

報告

地域医療に関わる 地域別意見交換会 (5)

名寄市

21年度継続を医療政策等検討委員会です承

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

第1回医療政策等検討会の了承を得て、10月1日(木)午後7時から平成21年度第1回(通算第8回)「地域医療に関わる地域別意見交換会」を名寄市の紅花会館において開催し、道北地域の医療状況について意見交換した。

出席者は24名であった。

◎第1回医療政策等検討委員会

8月8日(土)午後3時30分から北海道医師会館理事會室で委員会を開催した。

議事では、宮本副会長が地域医療の状況について、道内医師派遣システムの現況、緊急臨時的医師派遣事業、北海道地域医療再生計画など説明した。

次いで、小職が、20年度に引き続き、21年度名寄市と函館市において開催する「地域医療に関わる地域別意見交換会」と、医療政策部として初めて市民に直接働きかける「地域医療市民フォーラム・帯広市」について、委員各位に協力を求め了承された。

また、現状を把握するため、医育機関を除く44郡市医師会を対象に6月に実施した「第2回地域医療に関する調査」の結果を報告し、意見交換した。

終了後は、任意参加ではあったが、午後5時から札幌プリンスホテルで開催された札幌医科大学の道民公開医療特別講演会(当会と札幌市医師会が共催)に出席いただき、「我が国の医療の課題とその解決に向けて」と題する中川俊男日本医師会常任理事の講演を聴講いただいた。

【名寄市】

本年度第1回(通算第8回)の地域医療に関わる地域別意見交換会では、開会挨拶で、長瀬会長が「各地でいろいろ工夫をしているが、救急医療が問題」と述べ、続いて吉田上川北部医師会長が「2市5町1村の広大な地域の医療を名寄と土別の市立病院が中心となりカバーしている」と上川北部の状況を紹介。

椎名上川郡中央医師会長は、「地域医療再生計画や緊急臨時的医師派遣事業が実りある施策になるように」と期待を示された。

旭川市医師会からは子野日理事(医療政策等検討委員会委員)、青島理事が出席された。

当会からは、宮本副会長が「地域医療再生計画」(総額3,100億円)について、北海道は、100億円事業1本と25億円事業1~2本を獲得したい意向であるとして、概況を説明した。

小職が、「第2回地域医療に関する調査」の結果について、以前にも増して、地域医療が開業医の支援なしには成り立たない状況であることなど報告した。

後半の意見交換では、上川北部医師会の坂田副会長に座長を務めていただき、はじめに佐古副会長が、上川北部における救急・小児救急・周産期医療の現状について、地域の基幹病院である名寄市立総合病院の動向を資料をもとに説明。人口減にもかかわらず、市外からの直接搬送や小児救急において小児科集約後の時間外取り扱い件数が増大したことなど明らかにした。

続いて、他の出席役員からも問題提起がなされた。退院後も介護を必要とする患者のための介護施設が不足。医師の高齢化に伴い、休日当番が年々きつくなり、軽減を求めて市立病院と交渉中。看護師を養成しても卒業生が地元に残らない。5年前は1,200人の人口が現在900人、医業経営が成り立つ人口といえるのだろうか。北海道地域医療振興財団から月に1度派遣してもらい、やっと休める状況など、さまざまな意見が出されたが、搬入患者を一切断らない名寄市立総合病院が開業医にとり、力強い後ろ盾である様子が窺われた。

上川郡中央医師会からは、日祭日の救急当番を8カ所で連携体制を敷いている状況について、旭川市医師会からは、整形外科医が絶対的に不足。また、身体合併症を伴う精神疾患患者の増加で、精神科医も同様に不足という意見が出た。



貴重なご意見を伺うことができた意見交換会の運営にご協力をいただいた地元および関係医師会の皆様に、心より感謝申し上げる次第である。



名寄市の模様